

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 33 回（2011 年 4 6 月期）

2011 年 9 月 1 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施
問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238

愛媛県中小企業家同友会 tel.089-968-8802

集計：白方伊代（愛媛大学法文学部総合政策学科 2 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学法文学部総合政策学科准教授）

県内中小企業の景気は横ばい

【調査要領】

- (1) 調査期間 2011 年 7 月 1 日～ 7 月 30 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 400 社、回答企業 134 社（回答率 33.5 %）

【経済概況】

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

今回の調査結果では、多くの項目で前回調査と比較して横ばい、もしくはわずかに好転する結果となった。売上高については、前期比、前年同期比ともほぼ横ばいの結果となった。経常利益については、前期比で-10.5 から-1.5 に、前年同期比で-14.2 から-6.1 まで改善がみられた。しかしながら、採算水準については前回調査の 27.1 から 15.8 と大幅に落ち込無結果となった。自社業況判断 DI は、前期比で横ばい、前年同期比でわずかに上昇し、業界業況判断 DI については、前期比、前年同期比ともほぼ横ばいという結果となった。このように、今回の調査結果において、県内中小企業の景気は採算水準が悪化したが、その他の項目については横ばいかわずかに好転していることから、県内中小企業の景気は横ばいと判断した。

日銀が発表した 6 月の企業短期経済観測調査（短観）では、大企業製造業において DI がマイナスとなり、東日本大震災の影響を受けた形となった。愛媛県内において、震災によって、廃棄物処理関連製品や、紙産業を中心に需要が伸びている業種がある一方、観光サービス業などは自粛に伴い需要が減少傾向にあり、震災による影響は業種によって様々で

ある。ただし、東日本大震災が愛媛県内の中小企業に与える影響は、現時点では少ないと考えられる。しかしながら、消費マインドは総じて低下傾向にあることから、震災が与える日本経済への影響は十分注視する必要がある。

（経営上の問題点）

今期の経営上の問題点としては、民間需要の停滞、同業者相互の価格競争の激化を挙げる企業が多い結果となった。この2つについては回答企業の60%以上が問題点として挙げており、前回調査から急増している。特に、民間需要の停滞については、東日本大震災にともなう消費マインドの低下が少なからず影響していると考えられる。取引先の減少を挙げる割合も増加しており、震災の影響を今後継続的に注視する必要がある。一方、価格競争の激化と新規参入者の増加の割合も増加しており、需要の停滞のもとでの価格競争がおこっており、依然としてデフレの傾向は強いといえる。仕入単価の上昇は、前回の調査からは減少しており、原材料価格の高騰はいくぶん緩やかになっていると考えられる。

経営上の力点については、新規受注の確保、付加価値の増加、社員教育を挙げる企業が多かった。このうち、新規受注の確保は前回調査より大きく増加しており、経営上の問題点における民間需要の停滞と価格競争の激化にともなう解決策として、新しい需要を開拓しようとしている姿が見受けられる。また、今回の調査では情報力の強化を挙げる企業が増加しており、今後の動向に注目する必要がある。

（採算好転・悪化の理由）

採算が好転した理由については、売上数・客数の増加が最も高く、反対に採算が悪化した理由については売上数・客数の減少が最も高い結果であり、売上単価や客単価の増減よりも、売上数や客数の増減が採算に影響を与えている。また、採算の悪化の理由については、売上数・客数の減少が増加しており、これに対して売上単価・客単価の下落を挙げる割合は減少している。経営上の問題点について、民間需要の停滞を挙げる企業の割合が多かったが、民間需要の停滞にともなう売上数・客数の減少が採算を悪化させていると考えられる。

第33回(2011年4-6月期) EDOR 調査結果

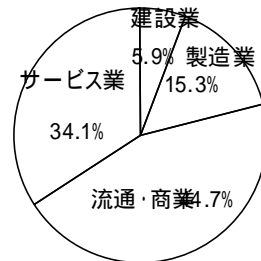
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	5	5.9
製造業	13	15.3
流通・商業	38	44.7
サービス業	29	34.1
合計	85	100.0

1社...農業

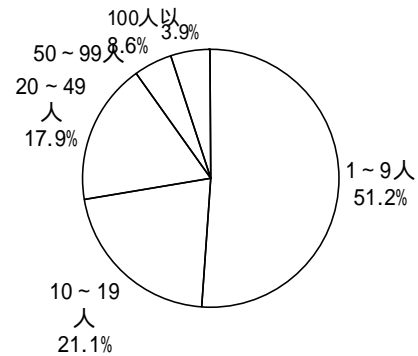
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	63	51.2
10~19人	26	21.1
20~49人	22	17.9
50~99人	6	4.9
100人以上	6	4.9
合計	123	100.0

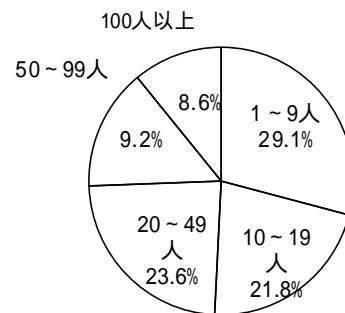
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

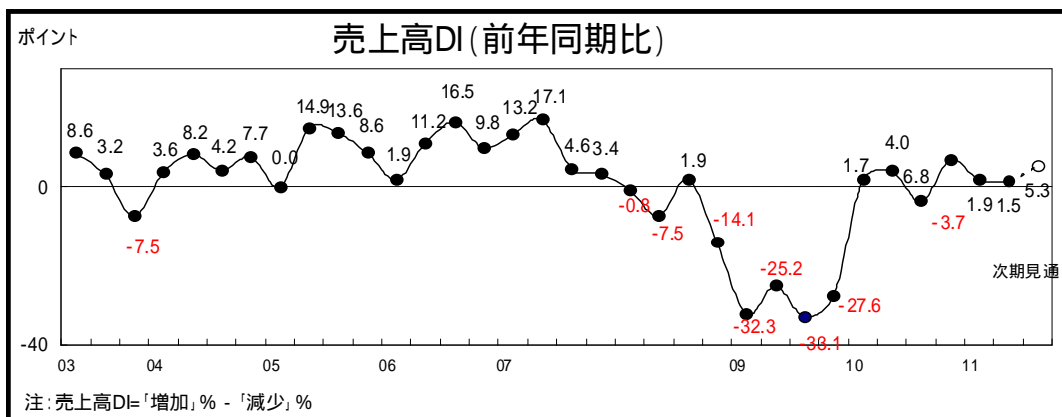
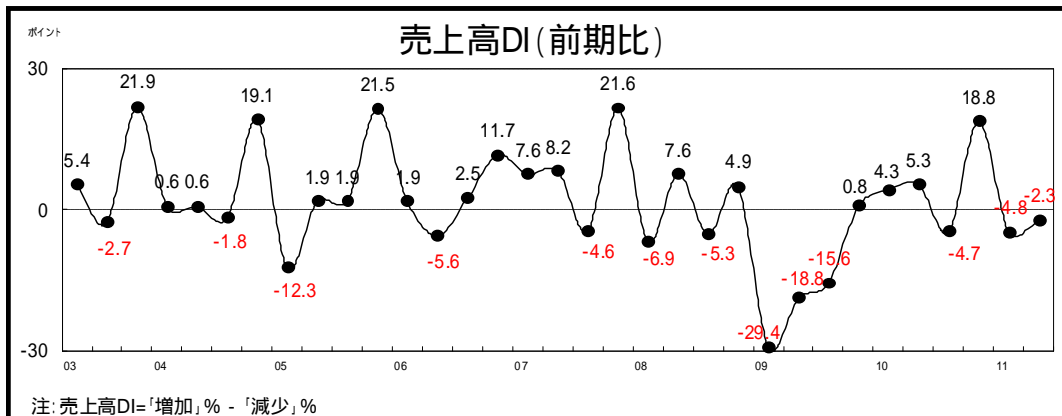
	社	%
1~9人	32	29.1
10~19人	24	21.8
20~49人	26	23.6
50~99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

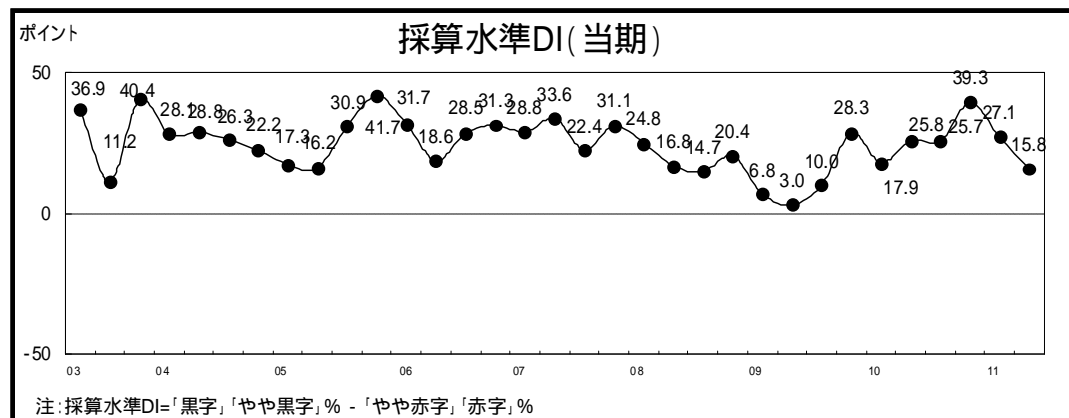
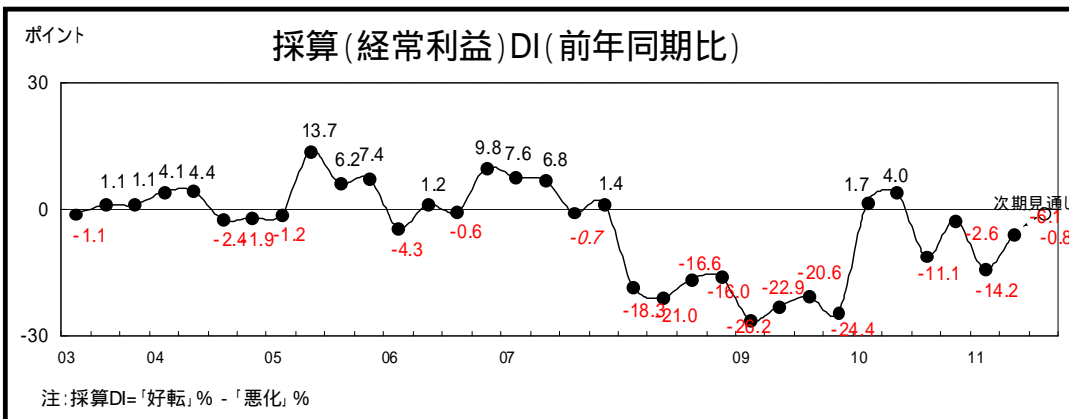
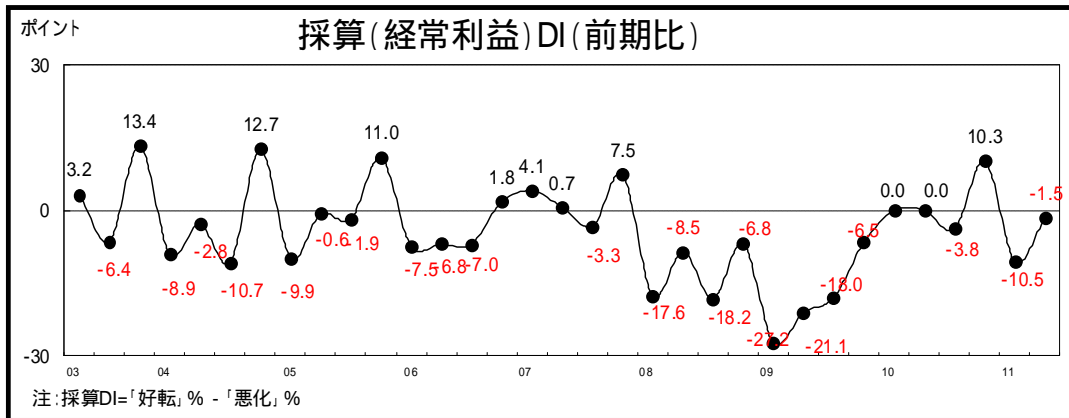
総従業員数

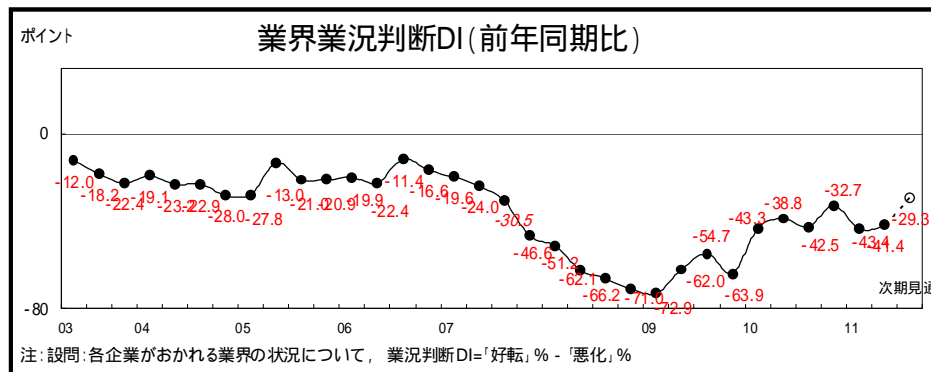
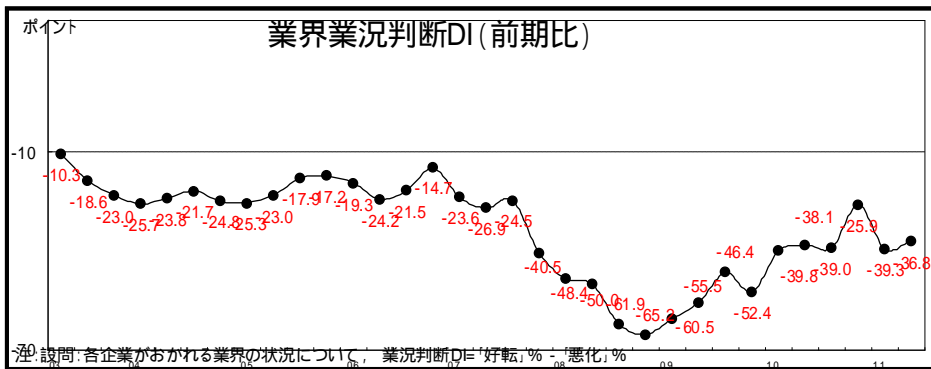
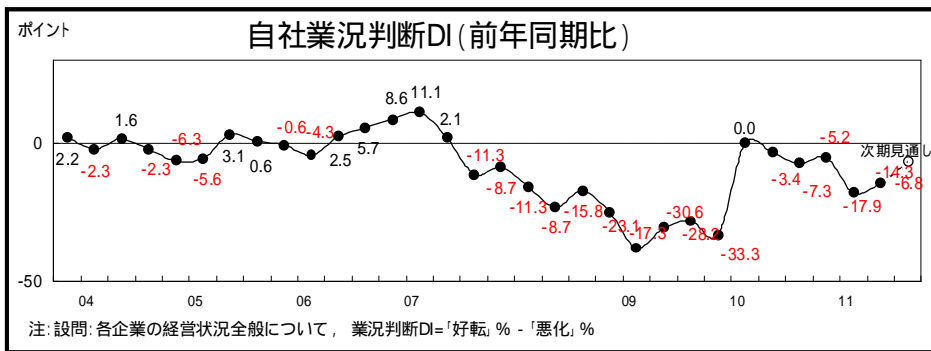
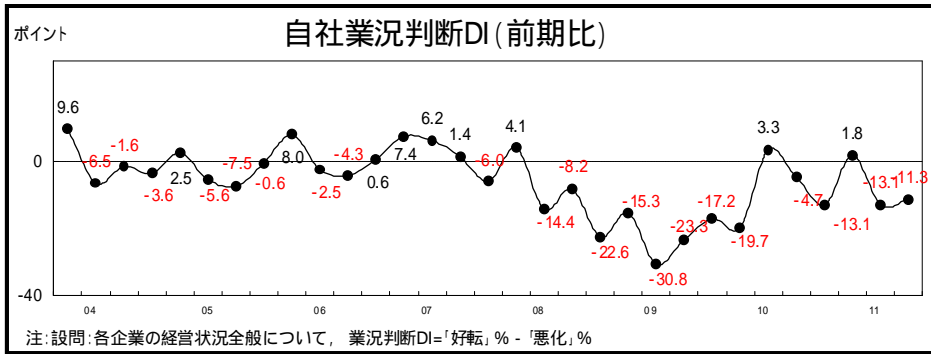


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

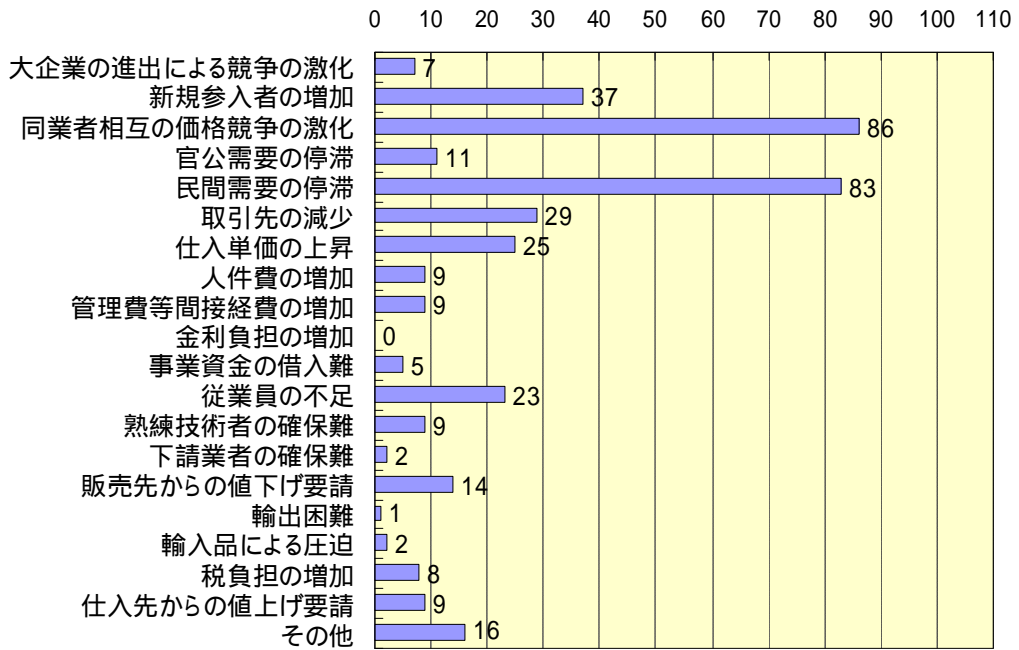






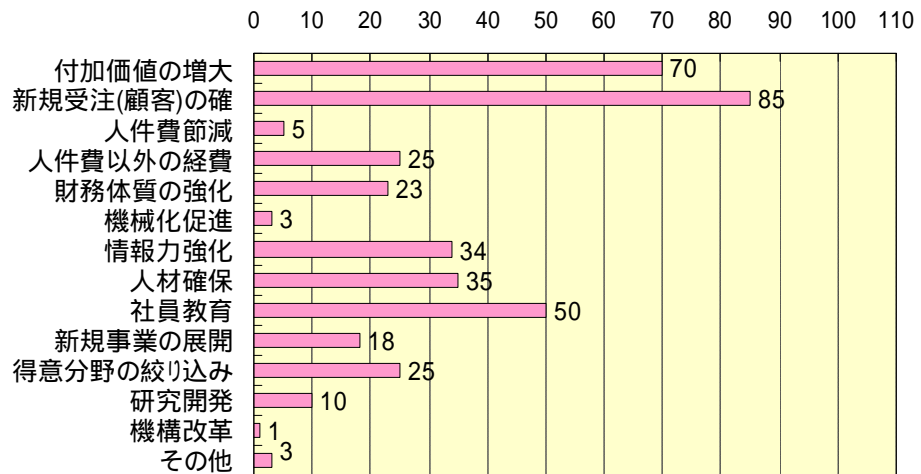
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

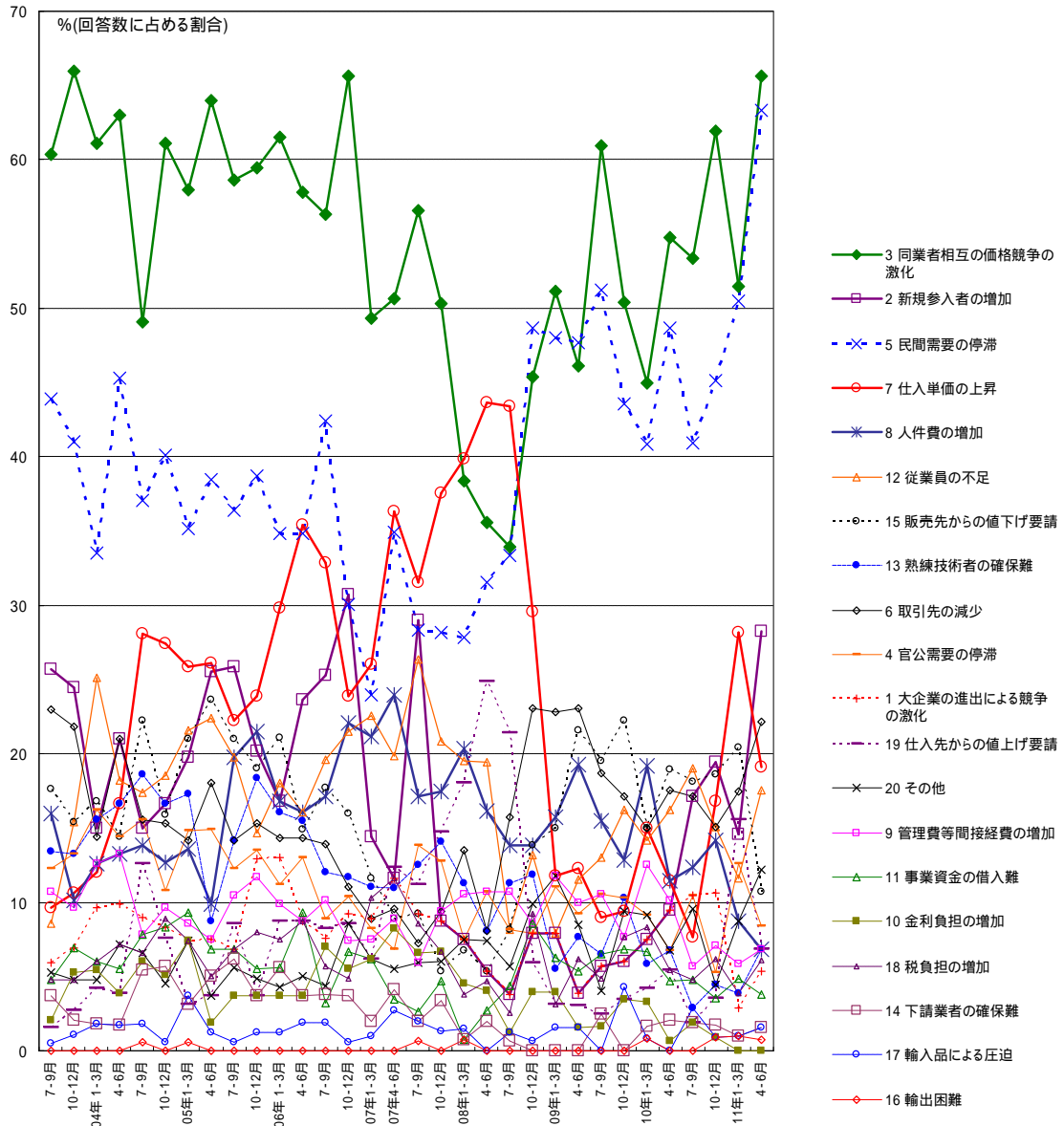


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2011年4-6月)



次期に考える「経営上の力点」の推移 (2003年4-6月 ~ 2011年4-6月)

